

基本理念	基本目標	分野	福祉的視点から考えられる課題	どのような取り組みが考えられるか	具体的な行動計画(協力連携機関)	
笑顔であいさつ 思いやりの心で支え合う元気なまち 楡木	先人の知恵が継承される町	子育てに関して	子育て世代および異世代の交流がない 子育て世代を地域で支える体制 支援が必要な世帯の把握と情報提供が不十分	コロナ禍の中、情報収集が難しくコミュニケーションがとりにくい。子ども食堂・ニッキスマイル・NPOとの連携が必要。 みんなが参加しやすいイベントを企画、開催し交流機会をつくる。 子育ての方法がわからないお母さんには、先輩が教える(地域が支える)そこに住み続けられる循環型のまちづくりをする。	民生委員・児童委員、子ども食堂における情報交換(民児協、自治協) (自治協、体協、青少協、ジュニアボランティア)	
			共働きの増加に伴う家庭での子どもの孤立	子ども食堂で情報を交換し繋がりを強化する。 子育て世代の支援をしているニッキスマイルやもやい館、児童館の活動紹介等子育て環境を高める。	「子ども食堂」をテーマにした研修会の開催(自治会) SNSによる、子育て世帯とのつながり(自治会、民児協)	
			登下校時の交通事故や不審者からの見守り	登下校の見守りを高齢者がしている地域を見習う。 登下校の時間帯に散歩する等、子ども達とふれ合いながら見守りがある地域づくり。 子ども達と顔見知りになるためにも挨拶(防犯活動、PTA、交通安全協会等含め)が大切である。	町内老人会への協力依頼(自治協、防犯協会) 挨拶のまちづくり(楡木小学校、楠中学校、自治協、民児協)	
			高齢者世帯の把握が難しく支援につなげにくい 高齢化に伴う閉じこもり、認知症の増加	隣同士(近所同士の見守り声かけ)で様子を把握する仕組みづくり、回覧板の工夫等して状況把握に努める。 コロナ禍で訪問ができない又、相談するところが分かりにくいwithコロナの活動を企画する。 認知症サポーター養成講座を開催し認知症について理解を深める。 サークル活動、サロン活動等足しげく出られるような環境づくりを充実して健康維持体操(リハビリテーション)も取り入れる。 支援機関と繋がっていることが大事。	ささえりあ武蔵塚との連携(自治会) ささえりあ武蔵塚との連携(自治会) リハビリテーション専門職の派遣(ささえりあ武蔵塚、医療機関)	
	老いても、生活が継続できる町	要援護(高齢・障害)者に関して	買い物、ゴミ出しが困難	元気な世帯の方々にゴミ出しの手伝いをお願いする。 高齢者は情報を取り入れるのが難しいので、買い物やゴミ出しに関する公的サービスの周知が必要。 買い物はローソン・生協等、移動販売をしている事業者の実態調査が必要である。 住み慣れた場所で最後まで暮らせるまちづくりを目指し取り組む。 若い世代が見守り、年をとったら見守られるいわば「循環するまちづくり」の構築。	熊本市ホームページ「ふれあい収集」紹介(自治会) 熊本市ホームページ「お買い物サポート便利帳」紹介(自治会) 買い物、三町内以外の移動販売の協力要請(自治会、民児協) 共生社会(SDGs)の研修会(自治協)	
			公共交通機関での移動が不便	(高齢者や障害者の利用可能な)公共交通機関が欲しい。病院、買い物、役所を廻る乗り合いバスの導入を検討する。	北区役所総務企画課、福祉課との協議(自治協)	
			道幅に対し交通量が多く危険	早朝や夜間時の散歩には、蛍光素材を身に着け自分の安全に気をつける。 カーブミラーや看板を設置して「交通安全意識」を喚起する。 下校時、地域全体で見守っていく。ウォーキングや犬の散歩をされている方に見守りを協力してもらう。	合志北警察署(新地交番)研修会開催(自治協) 北区土木センター維持課道路路班へ要望(自治会) 犬を飼っている家庭向けチラシ配布(自治協、自治会)	
	向こう三軒両隣り	暮らしに関して	住民同士の繋がりが希薄化	あいさつで顔見知り、交流を深める。 夏祭りの復活やグランドゴルフ大会等で住民がつながるまちづくり、「地域の縁側」を町内ごとに設置する。 空き家の利活用により各町内に集いの場の開設を目指す。	楡木校区新聞等で情報発信(自治協) 世代を超えた大会企画 例: 2町内主催のGG大会 (自治協、体協) 熊本県地域の縁側事業助成金手続き(自治協)	
			若い世代の地域活動への参画が少ない	世代交流を図るイベントの企画。	グランドゴルフや町内ウォークを合同企画する(自治協、体協) SNS等の初心者向け講座の開催(龍田まちづくりセンター)	
	行動がでる町	生命を守る町	防災に関して	災害時における活動力への不安	ハザードマップ等が分かる情報発信の必要性がある。 災害時、要支援者を各隣保で支援していくということを忘れている、改めて認識する機会が必要である。 災害は身近なものなので自治会単位の防災組織を啓発する必要がある。	研修会の開催(龍田まちづくりセンター) 「災害時要援護者避難支援制度」の学習会を開催する(自治会) 災害時要援護者名簿が活用できるような防災組織を作る 楡木校区避難所運営委員会設立により強化(自治協、自治会)